

未来選択・緊急提言 —「縦割り」を超えた推進体制を— 「未来を選択する会議」政策提言グループ

◇「未来を選択する会議」とは

- ・急速な人口減少という歴史的な転換期にあつて、これからの行動如何で“未来は変え得る”という認識のもと、選択し得る望ましい未来の構築を目指す趣旨から設立された民間組織。
- ・その背景には、現状に対する焦燥感がある。人口問題はもはや“臨界点”に達しつつあり、ここで対策が遅れば遅れるほど事態が悪化し、取り返しのつかない状況に陥るおそれがある。やむにやまれず経済・労働・地方団体・関係団体・有識者・若年世代が集い、民間でできることは先行して取り組み始めたもの。

◇緊急提言を行う趣旨

- ・政府における本格的な人口問題への戦略は、まだスタートラインに立ったばかり。
- ・昨年11月に「人口戦略本部」を設置したことは高く評価。この一歩が人口問題への総合戦略の確立に結びつくことを期待し、緊急提言として、「3つの方針」と「5つの提案」を提示。

<基本的な考え方> 3つの方針

- 「政策リンケージ」の推進
- 官民推進体制の確立
- 国民への分かりやすい発信

<検討課題の提案> 5つの提案

- 少子化対策は、“新たなステージ”へ
- 「人材希少社会」への対応
- 「全世代型社会保障」の構築
- 「地域産業クラスター」や「地域生活圏」の導入
- 地域における「政策リンケージ」の推進

<基本的な考え方> 3つの方針

1. 「政策リンケージ」の推進: 舞台は地域

- ・人口問題で隘路に陥っている事態を打開するには、各分野にわたる政策を連携させ、共通目標の実現を目指す「政策リンケージ」の構築と実行が成否を握る。
- ・有効な政策リンケージが、国民一人ひとりの困難を打開する道筋と、我が国の活力やプレゼンスを高めていく関連が明らかになれば、少子化に直面しながらも、問題克服に取り組んだスウェーデンやフランスのように、国民連帯を強める契機ともなり得る。
- ・政策リンケージを構築し、実行していく舞台は、あらゆる状況や課題が集約している「地域」である。

2. 官民推進体制の確立: ブレずに取り組む

- ・人口問題は、対応の遅れが将来に悪影響を及ぼすことから、中長期的な視点に立ち時間軸を踏まえて取り組んでいく必要がある。
このため、政府は、今回設置した人口戦略本部が総合的な戦略の立案・遂行という“司令塔”としての役割を果たすよう、組織の抜本的な強化を行うことが求められる。
- ・司令塔の機能を支える観点から、人口問題を大所高所から議論し、勧告を行う審議組織(※)を設置するとともに、人口問題を調査分析する調査研究体制の強化が必要。

※かつて人口問題を総合的に審議する役割を担ってきた内閣の人口問題審議会が2000年に廃止されて以来、四半世紀になる。

- ・「国家百年の大計」とも言うべき人口問題について、立法府が多角的、継続的に審議する常設の調査会を設置し、超党派で審議を行うことを強く期待。
- ・企業や地域社会、学校をはじめとする様々な主体による取組みへの期待は大きい。
- ・中長期にわたってブレずに推進していくには、戦略の基本方針や推進体制などを盛り込んだ特別立法の制定を。

3. 国民への分かりやすい発信：選択肢と国民運動の展開

- ・国民に対して、少子化に歯止めがかかってない現状を伝えるとともに、将来に向けたシナリオの「選択肢」を提示し、「未来は選択できる」というメッセージを発信ことが求められる。
- ・その際には、人口といったマクロレベルの視点のみでなく、個々の国民や企業、地域にどのような影響があるかという視点を重視し、すべての人々が「自分ごと」として捉えてもらうことが目標。
- ・多くの若者にとって、人口問題を「自分ごと」化するのが難しいことに配慮すべき。本会議の「未来に向けた対話チーム」は「対話の育成プログラム」を立ち上げ、大きな手応えを感じている。様々な組織が、若者や子どもたちが未来の社会について考える場づくりを始めている。生まれていない世代も含む「将来世代」の視点から、様々な課題を自分ごととして考える「フューチャー・デザイン」の取り組みも有効。政府にはこうした動きを応援し、連携していくことを求めたい。
- ・少子化をめぐる問題の多くは、職場や地域の「社会規範」に関わっている。育児負担が女性に集中している実態や性別役割分担意識、無意識のジェンダー・バイアスが根強く残っている状況を直視し、ジェンダーや人権の視点から各分野の政策の企画立案、評価を行うことが重要。
- ・国民が幅広く参加し、社会全体の構造や意識の改革を進める国民運動へと発展していくことを期待。

<検討課題の提案> 5つの提案

1. 少子化対策は、“新たなステージ”へ

- ・少子化対策は、2029年度以降の「新たなステージ」への移行を検討すべき。子育て支援の拡充だけでなく、「共働き・共育て」の観点から、女性就労の「L字カーブ問題」解消を大きな目標とし、さらに、非正規労働者の正規化推進や賃金引き上げ、同一労働同一賃金の徹底が求められる。
- ・若年世代に対する政策に本格的に取り組むべき。若年世代や子育て世帯(特に女性)の可処分時間が少なく、「生活時間」の拡大のために、働き方改革とともに職住近接やテレワークを推進すべき。若年世代は、ライフイベントが集中する“人生のラッシュ・アワー”。将来の人生設計を考えていくためのライフデザイン支援や医学的情報を提供するプレコンセプションケアの推進が重要。さらに、若年世代が仕事や学業と家族形成を無理なく両立できるよう、ライフサイクルの多様化を目指すべき。

2. 「人材希少社会」への対応

- ・我が国は「人材希少社会」に突入しており、女性や高齢者の就労促進により労働参加率の向上を図ると同時に、AIやロボット、DX等を積極的に活用し、省力化や業務改善を進めていくことが不可欠。
- ・外国人就労をめぐる問題についても、そうした労働参加率の向上や生産性向上の展望を踏まえ、正面から向き合いつつ、多角的な観点から検討していくことが適切。
- ・基本となるのは、“人への投資”であり、各政策が連携した「政策リンケージ」の構築と実行が重要。中でも、厳しい環境にある若者・女性が、子育てなどと両立しながら、エッセンシャルワークなど成長分野で活躍していける環境を創出する「人材政策リンケージ」に大きな期待。
- ・教育分野では、AIなどの利活用やエッセンシャルワークを支える人材を育成する観点から、高校教育や専門学校、大学教育の改革に取り組むべき。

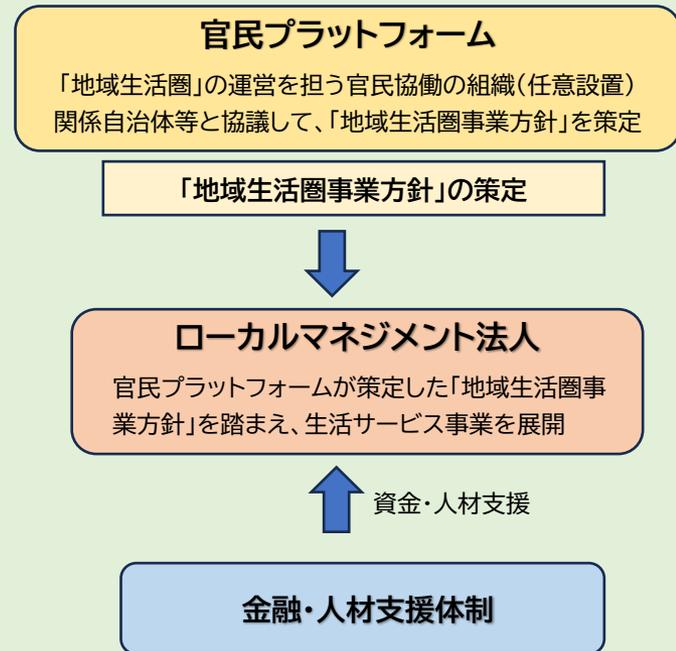
3. 「全世代型社会保障」の構築: 「給付付き税額控除」への期待

- ・人口減少社会は「超高齢社会」であり、能力に応じて全世代が支え合う「全世代型社会保障」の構築が避けては通れない。その中でも「給付付き税額控除」は、負担感が重い、低中所得の若年勤労者を重点的に支援する制度として大きな意義を有しており、できる限り早期に導入することを期待。

4. 「地域産業クラスター」や「地域生活圏」の導入

- ・人口減少の影響を最も早く受けるのは地方。地域の継続的発展の可能性を拓き、我が国の経済・雇用の力を高めるため、「地域産業クラスター」や「地域生活圏」構想の社会実装を進めることが重要。
- ・「地域生活圏」構想は、①地域生活圏単位の「官民プラットフォーム」の設置、②地域サービス提供を担うローカルマネジメント法人制度の法制化、③これらを支援する金融・人材支援体制の整備などが主な論点。地域における政策パッケージの一つとして、意欲ある地域の現場で、規制改革を含めた実証実験を行い、社会実装につなげていくべき時期にある。

「地域生活圏」を支える三層システム



- ・地方の公共インフラの維持更新や医療・介護、教育などの生活サービスについて、地域でのサービスの複合化・統合などに取り組む必要。これらの取り組みを地域全体で有効に推進していくためには、官民の緊密で広域の連携の環境整備を進める必要。例えば、「地域金融力強化プログラム」に盛り込まれた、公的資本注入の施策等を活用して、必要な支援策や規制緩和をすすめるべき。
- ・また、東京一極集中を是正するとともに、東京圏では、住宅価格の高騰が深刻化しており、空き家の積極的な活用も検討すべき。

5. 地域における「政策リンケージ」の推進：プロジェクトの立ち上げ

- ・地域をベースに、当該地域が置かれた状況に即した政策リンケージを構築、実行していく動きを推進する必要。このため、意欲のある地域に対して、国が地域の調査分析に協力し、少子化対策や人材政策、地域生活圏などの政策リンケージの構築を推進するプロジェクトを立ち上げることを期待。
- ・上記のプロジェクトで、地域別、企業別、コーホート別の出生・移動動向を総合的に分析し、政策リンケージを構築していく取組みは、有効な少子化対策の確立にも資する。
- ・こうした取組みには、様々な制度・規制を所掌する関係府省庁の協力が欠かせない。地方に課題を丸投げすればよい、ということではない。地方は縦割りの規制に縛られて身動きが取れない状況にあり、それを解消するのは国の責任。国には地方と協働して課題解決に取り組む姿勢を強く求める。

未来選択・緊急提言

— 「縦割り」を超えた推進体制を —

令和8(2026)年3月

「未来を選択する会議」政策提言グループ

はじめに

- ・急速な人口減少は、国の存立に関わる事態としての様相を強めている。かねてから人口減少がもたらす事態は予測されてきたが、今や社会経済の活力や日常生活サービスの維持を困難にする人材不足や地域コミュニティの衰退など、深刻な状況が可視化されつつある。
- ・この歴史的な転換期にあつて、今を生きる私たちは、これからの行動如何で”未来は変え得る”という認識のもと、選択し得る望ましい未来の構築を目指していくことが求められている。「未来を選択する会議」は、こうした趣旨から昨年 10 月設立された民間組織である。
- ・私たちが本会議を設置するに至った背景には、現状に対する焦燥感がある。政府は、2024 年から「次元の異なる少子化対策」に取り組み始めたが、本格的な人口問題への戦略としては、まだスタートラインに立ったばかりと言わざるを得ない。人口問題はもはや“臨界点”に達しつつある。ここで対策が遅れば遅れるほど事態が悪化し、取り返しのつかない状況に陥るおそれがある。そのため、やむにやまれず経済界・労働界・地方団体・子ども関係団体・有識者・若年世代の有志が集い、民間でできることは先行して取り組み始めたものである。
- ・政府が昨年 11 月に「人口戦略本部」を設置したことは高く評価したい。そこで、この一歩が人口問題への総合戦略の確立に結びつくことを期待し、緊急提言として、人口問題の総合戦略を検討するにあたり考慮すべき、「3つの方針」と「5つの提案」を提示することとした。
その基本的な考え方は、目標実現に向け各府省庁間、国・地方、官・民の間の新たな連携を編み出していく「政策リンケージ」を再構築し、それをブレずに推進していくこと、そして、国民への分かりやすい発信に努め、人口という、日頃は縁遠く感じる事柄を、一人ひとりの生活や人生に関わる身近な問題として、すなわち「自分ごと」として捉えてもらうことを目指すことである。
政府の積極的な取組みに期待しつつ、今後さらに必要に応じて政策提言を行うこととしたい。

I. 基本的な考え方 — 3つの方針

1. 「政策リンケージ」の推進：舞台は地域

○人口問題は幅広い分野にわたるテーマであり、目標実現には各分野の「政策リンケージ」の構築・実行がカギとなる。その舞台は「地域」である。

- ・人口減少は要因が複合的であると同時に、及ぼす影響もほぼ全ての分野に及ぶ。それゆえに、人口問題で隘路に陥っている事態を打開するには、各分野にわたる政策を連携させ、共通目標の実現を目指す「政策リンケージ」の構築と実行が成否を握る。
- ・有効な政策リンケージが、国民一人ひとりが直面する困難を打開する道筋と、我が国の経済社会の活力やプレゼンスを高めていくこととの関連が明らかになれば、かつて少子化に直面しながらも、国民が連帯して問題克服に取り組んだスウェーデンやフランスのように、国民連帯を強める契機ともなり得る。

- ・そして、政策リンケージを構築し、実行していく舞台は、あらゆる状況や課題が集約している「地域」である。

2. 官民推進体制の確立：ブレずに取り組む

○人口問題は中長期的な取組みが必須。そのため、政府や自治体とともに、**企業、地域、学校などと連携しながら、ブレずに取り組む。**

- ・人口問題は、対応の遅れが将来に悪影響を及ぼすことから、中長期的な視点に立ち時間軸を踏まえて取り組んでいく必要がある。このため、政府は、今回設置した人口戦略本部が総合的な戦略の立案・遂行という“司令塔”としての役割を果たすよう、組織の抜本的な強化を行うことが求められる。その機能を支える観点からは、人口問題を大所高所から議論し、勧告を行う審議組織を設置するとともに、人口問題を調査分析する調査研究体制の強化を図ることが必要である。
- ・特に、かつて人口問題を総合的に審議する役割を担ってきた内閣の人口問題審議会が2000年に廃止されて以来、四半世紀になる。廃止に際して、委員の一人が、「47年の歴史をもつ人口問題審議会は幕を閉じた。しかしながら、日本の少子化問題が政府が望む方向に早急に解決されるとはとも思えない。そのことは、とりもなおさず21世紀の日本が必然的に超高齢・人口減少社会に突入していくことを意味する。さらに、そこに至る過程で補充移民が大きな政策課題になることも容易に予想される。本来は、このような政策課題を総合的に議論する場としての人口問題審議会がこの時代にこそ必要と思えるのであるが、行政改革はそのような機会を永遠に奪ってしまった感がある。」¹と述べたことが想起される。
- ・さらに、人口問題がこれだけ深刻な状況になっているにもかかわらず、国会において人口問題に関する論議がいまだに低調であることは残念と言わざるを得ない。「国家百年の大計」とも言うべき人口問題について、立法府が多角的、継続的に審議する常設の調査会を設置し、超党派で審議を行うことを強く期待したい。
- ・また、企業や地域社会、学校をはじめとする様々な主体による取組みに期待するところは大きい。特に、若者や女性が参加する取組みを積極的に推進することが重要である。
- ・以上のような多方面にわたる取組みを中長期にわたってブレることなく、推進していくことが何よりもまして重要となる。そのためには、戦略の基本方針や内容、実施時期、推進体制を盛り込んだ特別立法を制定することが考えられる。

¹ 「人口問題審議会の最終総会に寄せて」(阿藤誠、「人口問題研究」2000年12月)

3. 国民への分かりやすい発信：選択肢と国民運動の展開

- 国民に人口問題をめぐる危機的状況を分かりやすく伝え、誰もが「自分ごと」として捉えてもらう。中でも、若者の視点やジェンダー主流化の視点が重要。
- ・国民に対して、少子化に歯止めがかかってない現状を伝えるとともに、将来に向けたシナリオの「選択肢」を提示し、「未来は選択できる」というメッセージを発信することが求められる。シナリオ提示にあたっては、望ましいケースのみならず、このままでは厳しい未来がもたらされるケースも合わせて示すことを忘れてはならない。
 - ・その際には、人口や経済成長といったマクロレベルの視点からのみでなく、個々の国民や企業、地域にどのような影響があるかといった、一人ひとりの視点を重視することが重要である。それによって、すべての人々が「自分ごと」として捉えてもらうことが目標となる。
 - ・中でも、多くの若者にとって、人口問題を「自分ごと」化するのが難しいことに配慮しなければならない。政府が施策の発信一辺倒で、社会としても判断や行動を急かすばかりだと、「自分ごと」化を求めても空回りするだけである。若者が安心してじっくりと意見を形成できる機会を作り、その上で丁寧に聴くという姿勢が重要となる。
 - ・本会議が設置した若年世代からなる「未来に向けた対話チーム」には、様々な若者や女性から「自分たちの考えや気持ちを十分に聴いた上で、若者や女性の問題を論じてほしい」という切実な声が寄せられている。そこで、同チームが「対話の育成プログラム」を立ち上げ、「人の話をちゃんと聴いて、対話のファシリテートができる人財」を募集したところ、シニア層を含め500名以上の応募があるなど大きな手応えを感じている。その他にも、様々な組織や団体が、若者や子どもたちが人口減少や未来の社会について考える場づくりやイベントの開催などの取組みを始めている。また、目先の利益だけにとらわれず、まだ生まれていない世代も含む「将来世代」の視点から、様々な課題を自分ごととして考える「フューチャー・デザイン」の取組みも有効である。政府に対しては、こうした動きを応援し、連携していくことを求めたい。
 - ・少子化をめぐる問題の多くは、職場や地域の「社会規範」に関わっている。育児負担が女性に集中している実態や性別役割分担意識、無意識のジェンダー・バイアスが根強く残っている状況を直視し、ジェンダーや人権の視点から各分野の政策の企画立案、評価を行っていくことが重要である。
 - ・上記のような視点から、若年世代や女性をはじめ、年齢や性別にかかわらず国民が幅広く参加する形で、社会全体の構造や意識の改革を進める国民運動へと発展していくことを期待したい。

Ⅱ. 検討課題の提案 — 5つの提案

1. 少子化対策は、“新たなステージ”へ

○2029年度以降、「新たなステージ」への移行を検討すべき。目標は、「L字カーブ問題」解消や「正規化」の推進、そして、「若年世代政策」の始動。

- ・少子化対策は、さらなる強化のため、2029年度以降の「新たなステージ」への移行を検討すべき時期にある。その場合は、子育て支援の拡充だけでなく、「共働き・共育て」の観点から、女性就労の「L字カーブ問題」²の解消を大きな目標とすることが重要である。さらに、非正規労働者の正規化推進や賃金引き上げ、同一労働同一賃金の徹底が求められる。少子化問題の解決のためには、職場で働く若年世代や女性の意見に真摯に耳を傾けることが基本姿勢として望まれる。
- ・20代、30代さらに40代を含めた若年世代は、政策的なサポート面では“エアポケット”の状況にある。現在の若年世代は非正規雇用で単身世帯のケースも多く、社会的孤立に陥りやすい状況にあることから、若年世代に対する政策に本格的に取り組むべきである。
- ・その際、若年世代の状況は多様なので、画一的、一方的な対応ではなく、本人の意識や環境に応じたアプローチが重要となる。本会議の「未来に向けた対話チーム」などの民間の取組みと連携しながら、柔軟な政策を展開することが望まれる。
- ・さらに、長時間勤務・通勤によって若年世代や子育て世帯（特に女性）の可処分時間が少なく、心身の負担や社会的交流を狭めることにつながっている。若年世代の「生活時間」の拡大のため、働き方改革とともに、職住近接やテレワークを推進すべきである。
- ・若年世代は、学業、就職、結婚、子育てなどライフイベントが集中する“人生のラッシュ・アワー”とされている。若年世代が将来の人生設計を考えていく上で適切な情報を提供していくために、ライフデザイン支援の取組みや医学的な情報を提供するプレコンセプションケアの取組みを推進していくことが重要である。さらに、若年世代が仕事や学業と家族形成を無理なく両立できるよう、ライフサイクルの多様化を社会全体で目指すべきである。

2. 「人材希少社会」への対応

○「人材希少社会」では、労働参加の促進と、AI活用等による生産性向上が不可欠。“人への投資”を基本として「人材政策リンケージ」を推進。

- ・我が国は「人材希少社会」に突入しており、将来にわたって成長力を維持していくには、女性や高齢者の就労促進により、労働参加率の一層の向上を図ることが必要となる。
- ・その上で、AIやロボット、DXなどの最新技術を積極的に活用し、省力化や業務改善を進

² 「L字カーブ問題」とは、女性就労において30歳ごろを境に、正規雇用率が低下し、30代、40代には非正規が多くなる状況を指す。その背景には、出産時に女性が退職したり、短時間パートに切り換えざるを得ないケースが多いことがある。

めていくことが、成長力を維持し高めていく上で不可欠である。

- ・外国人就労をめぐる問題についても、そうした労働参加率の向上や生産性向上の展望を踏まえ、正面から向き合いつつ、多角的な観点から検討していくことが適切である。
- ・「人材希少社会」への対応で基本となるのは、“人への投資”である。そのためには、各政策が連携した「政策リンケージ」の構築と実行が重要となる。中でも、厳しい環境にある人たち(特に若者・女性)が、経済的に安定し、子育てなどと両立しながら、経済社会を支えるエッセンシャルワークなど、成長分野で活躍していける環境を創出することを目指す「人材政策リンケージ」は、個人のライフワーク形成と高齢社会の人材確保の両面で大きな期待が寄せられる。スキルアップや雇用政策による労働移動支援策だけでなく、エッセンシャルワークの賃金向上やAI・DX実装の促進、業務のユニバーサル化、関連資格の簡素化・統合、「給付付き税額控除制度」の導入、教育・人材育成システムの改革といった幅広い政策が連携していくことが重要である。
- ・特に教育においては、AIなどの利活用やエッセンシャルワークを支える人材を育成する観点から、高校教育では理数系や工業・農業等の専門学校の機能強化、大学教育では理工農・デジタル人材強化や地域に不可欠な医療・福祉・産業・インフラ人材の育成、公立高専の設置促進に取り組むべきである。その際には、ジェンダー・バイアスを解消し、男性のみならず、女性も積極的に理数系を選択していける環境を実現すべきである。

3. 「全世代型社会保障」の構築:「給付付き税額控除」への期待

○人口減少社会は「超高齢社会」であり、全世代型社会保障の構築が急務。

特に、「給付付き税額控除」は低中所得層支援に欠かせない。

- ・人口減少社会とは「超高齢社会」であり、能力に応じて全世代が支え合う「全世代型社会保障」の構築は避けては通れない。全世代型社会保障の構築に向けて着実に改革を進めていくことが重要である。
- ・その中で、現在導入に向けて検討が始まっている「給付付き税額控除」は、負担感が重い、低中所得の若年勤労者を重点的に支援する制度として大きな意義を有するものと考えられる。制度を支える体制整備を進めつつ、できる限り早期に導入することを期待したい。
- ・「給付付き税額控除制度」は、エッセンシャルワークなどの分野で働く人々の生活の安定化として有用であり、人材政策リンケージの“環”をつなげる機能も期待される。

4. 「地域産業クラスター」や「地域生活圏」の導入

○人口減少の影響を最も早く受けるのは地方。地域の継続的発展の可能性を拓き、我が国の経済・雇用の力を高めるため、「地域産業クラスター」や「地域生活圏」構想の社会実装を進める。

- ・今後、人口は、指数関数的(逆ネズミ算的)に減少していく。その影響を最も早く受けるの

は地方であり、既に人口が急減している地域の継続的発展の可能性を高めしていく取組みが急務となっている。その点では、産業クラスターや広域リージョン連携による地方経済の成長力強化と同時に、存続危機にある地域において「地域生活圏」構想を社会実装していくことが重要である。

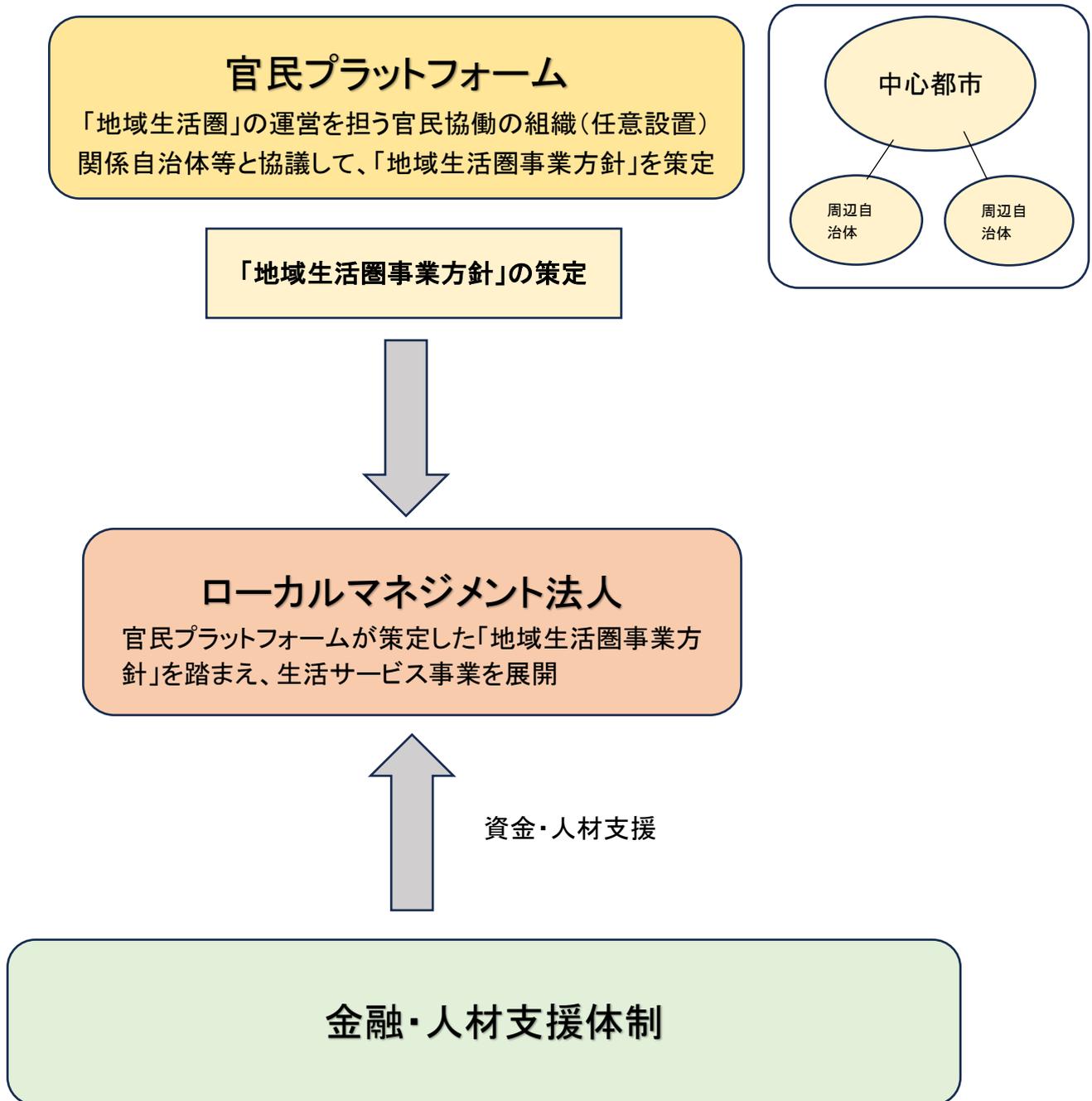
- ・「地域生活圏」構想は、①地域生活圏単位の「官民プラットフォーム」の設置、②地域サービス提供を担うローカルマネジメント法人制度の法制化、③これらを支援する金融・人材支援体制の整備などが主な論点となる(別紙)。地域における政策リンケージの一つとして、意欲ある地域の現場で、規制改革を含めた実証実験を行い、社会実装につなげていくべき時期にある。
- ・さらに、地方の公共インフラの維持更新や医療・介護、教育などの生活サービスについて、地域でのサービスの複合化や統合などに取り組むことが必要である。
- ・これら取組みを地域全体で有効に推進していくためには、適切なガバナンスの下、官民のより一層の緊密で広域の連携が必須であり、政府はこのための環境整備を進める必要がある。特に、地域金融機関、商工団体、大学、サービス関係機関、官民プラットフォーム等に対する期待は大きく、政府は、例えば、金融庁が昨年末に発表した「地域金融力強化プログラム」に盛り込まれた、公的資本注入の施策等を活用して、必要な支援策や規制緩和をすすめるべきである。
- ・また、東京一極集中を是正するとともに、東京圏では、住宅価格の高騰が深刻化しており、今後、多くの空き家が出てくる可能性もあるので、その積極的な活用も検討すべきである。さらに、地方自治体間の子育て支援の制度格差が、子育て世代の移動にも影響を与えているなどデータに表れにくい実態を踏まえた対応が求められる。

5. 地域における「政策リンケージ」の推進：プロジェクトの立ち上げ

○地域ベースの政策リンケージを推進するため、国のサポートを得て、地域が主体となって政策リンケージを構築するプロジェクトを立ち上げる。

- ・地域をベースに、当該地域が置かれた状況に即した政策リンケージを構築、実行していく動きを推進する必要がある。このため、意欲のある地域に対して、国が地域の調査分析に協力し、少子化対策や人材政策、地域生活圏などの政策リンケージのメニューを提示し、地域政策リンケージの構築を推進していくプロジェクトを立ち上げることを期待したい。
- ・上記のプロジェクトを通じて、地域別、企業別、コーホート別の出生・移動動向を総合的に分析し、政策リンケージを構築していく取組みは、有効な少子化対策の確立にも資する。
- ・こうした取組みには、様々な制度・規制を所掌する関係府省庁の協力が欠かせない。「地方の問題は地方で」と言うが、それは地方に課題を丸投げすればよい、ということではない。地方は縦割りの規制に縛られて身動きが取れない状況にあり、それを解消するのは国の責任であり、国には地方と協働して課題解決に取り組む姿勢を強く求めたい。

(別紙) 「地域生活圏」を支える三層システム



「未来を選択する会議」政策提言グループ

- ・三村明夫(共同代表 [議長]、日本製鉄株式会社 名誉会長)
- ・秋池玲子(共同代表、ボストンコンサルティンググループ 日本共同代表)
- ・小林味愛(共同代表、株式会社陽と人 代表取締役)
- ・平井伸治(共同代表、鳥取県知事)
- ・増田寛也(共同代表、株式会社野村総合研究所 顧問)
- ・芳野友子(共同代表、日本労働組合総連合会 会長)
- ・池本修悟(構成員、若者支援全国ネットワーク協議会 呼びかけ人)
- ・越智未空(構成員、特定非営利活動法人 manma 代表理事)
- ・篠田真貴子(構成員、エール株式会社 取締役)
- ・山本蓮(構成員、地方女子プロジェクト 代表)
- ・富山和彦(構成員、株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX) 代表取締役会長)
- ・宮本太郎(構成員、中央大学教授)

(順不同)